

赤松農林水産大臣 ステートメント
第7回WTO定例閣僚会議（ジュネーブ）

2009年12月1日

【要約】

- 我が国が水田農業を通じて古くから培ってきた「循環」と「持続」という思想は、食料や環境、そして貿易などの地球規模の課題に対処する上での重要なキーワード。
- 世界の栄養不足人口が10億人を突破するという危機的な状況。食料問題という地球規模の課題に、我々は敢然と闘いを挑むべき。
- この問題の本質的な解決のためには、中長期的な視点から、各国が自らの農業生産力を強化することが重要。
我が国も、国内農業の再生を図るための新たな政策を導入し、農業生産力を強化して、世界の食料需給の安定化に寄与する考え。
- 食料危機の問題は、各地域の条件に適合した様々な形態の農業が共存すること、いわば「多様な農業の共存」が必要であることを、改めて想起。
ドーハ・ラウンド農業交渉については、各国の農業が相互に発展し合うことができるような、各国のセンシティブティに配慮したルールづくりが必要。
- 我が国は、2010年のラウンド妥結に向けて、力強く貢献。

赤松農林水産大臣 ステートメント

第7回WTO定例閣僚会議（ジュネーブ）

2009年12月1日

（冒頭）

この重要な会議に政府代表の一人として出席することができて、光栄に存じます。

会議の開催のために尽力していただいた、スイス政府、ヴェラスコ議長、ラミー事務局長、その他の関係者の方々に対して、心より御礼を申し上げます。

（我が国の食と農業に対する見方）

我が国では、先般、政権交代が行われました。私は、農林水産行政の責任者として、我が国の農林水産業の立て直しに取り組んでいるところです。

私たち日本人にとって、食と農業は、生活文化や伝統の根源です。古来より、我が国は、高温多湿なアジア・モンスーン地域にあって、豊かな光と水と豊穡を享受しながら、持続的な水田農業を実践してきました。このような中で、日本人は、いわば皮膚感覚として、自然の機微と調和することの必要性、大地の恵みのかげがえのなさ、共同作業に勤（いそ）しむことの歓びを、体験的に学んできました。農業は、まさに、自然と人間社会との交わりの中核に位置する生業（なりわい）でありました。

他方、我が国は、狭く急峻な国土の中に、1億2千万人もの人口を抱えています。また、台風その他の自然災害にも頻繁に見舞われます。このため、歴史を振り返れば、私たち日本人が飢饉（ききん）や食料不足の危機にさらされることも珍しくありませんでした。

このような中、日本人は、自然への親しみと畏敬を当然のものとして内面化した上で、食や農業について、特有の価値観や意識を育んできました。水田農業を通じて、日本人は「循環」と「持

続」といった思想を身につけてきたのです。

我が国が古くから大切に培ってきたこうした思想は、混迷を深めるこの21世紀にあって、食料や環境、そして貿易などの地球規模の課題に対処する上での重要なキーワードであると考えております。

このような私なりの思いを披瀝した上で、世界の食料問題や、これと密接に関わる農産物貿易の在り方などの、今日的（こんにちてき）な課題へと話を進めます。

（食料問題をめぐる状況認識）

一昨年来の食料価格の高騰と、金融危機に端を発する世界経済の減速という状況の下で、世界の栄養不足人口は増大しつづあり、本年に初めて10億人を突破しました。FAOによれば、世界では、6秒に一人という恐るべき割合で、子供たちが飢えやこれに関連する病気で命を落としています。

2015年までに栄養不足人口を半減するという「ミレニアム開発目標」とは逆行するような事態が起きていることに、私は一人の人間として、深い憂慮を覚えます。

世界の人口爆発が勢いを保つ一方、気候変動、自然災害の多発、森林や水資源の枯渇、土壌劣化など、食料生産をめぐる基礎的な条件が脅かされています。また、今般の食料危機の背景には、多くの国における食生活の変化、バイオ燃料向けの農産物需要の増加といった、新たな構造的要因が潜んでいます。

農業のみならず、人口、自然環境とエネルギーなど、政治経済と社会が複雑に絡み合った地球規模の課題に、私たちは如何に敢然と闘いを挑むべきでしょうか。

（我が国が果たすべき役割）

私は、食料問題を本質的に解決するためには、途上国に対して食料援助などの緊急ないし短期的な施策を講じるだけでは不十分であり、中長期的な視点から、各国それぞれが自らの農業生産力を強化することが重要であると考えます。

我が国は、困難な問題を抱える途上国に対して、食料生産の増

大と農業生産性の向上を実現するための支援を行うとともに、官民が連携して海外農業投資を促進していきます。これは、途上国の「開発」に主眼を置くWTOドーハ・ラウンドの精神とも、軌を一にするものであると考えます。

我が国は、世界最大の食料純輸入国であり、自由貿易を通じた世界経済の発展に大きく貢献してきました。反面、我が国の食料自給率は、主要先進国の中で最低の水準にあります。世界の食料需給が不安定化する中で、我が国としても、利用可能な生産要素を最大限に活用しながら、より強靱で持続的な農業生産の体制を整備することが必要です。

現在、私は、国内農業の再生を図るための新たな政策の導入に向けて、鋭意取り組んでいるところです。この政策は、意欲のある全ての農業者が農業を継続することができる環境を整えて、創意工夫ある取組を促すとともに、農業が有する多面的機能の維持と併せて農業の再生や農村の活性化を図ることを目的としています。これを通じて、我が国は農業生産力の強化を図り、世界の食料需給の安定化にも寄与していきたいと考えます。

（「多様な農業の共存」とドーハ・ラウンド）

また、食料危機の問題は、各地域の条件に適合した様々な形態の農業が共存すること、いわば「多様な農業の共存」が世界の食料安全保障のために必要であることを、改めて想起させました。

地球上の資源が有限であることを踏まえれば、人類の将来のためには、資源を循環利用するという農業の本来の良さが、今後ますます発揮されていくことが必要です。経済の市場化やグローバル化の流れにあっても、持続可能な農業を然るべく発展させていくことが必要です。

我が国は、ドーハ・ラウンド農業交渉において、食料輸入国の立場から、このような「多様な農業の共存」という基本理念の下で主張を展開してきました。農産物貿易の在り方については、開かれた貿易秩序に加えて、食料安全保障の確保や農業の多面的機能の発揮を重視し、異なる条件下にある各国の農業が相互に発展し合うことができるような、各国のセンシティブリティに配慮した

ルールづくりが行われることを切に望みます。今般、我が国を含む食料輸入国により構成しているG10が発出した「プレス声明」は、まさに、このような考え方を体現したものです。

また、ルール交渉における漁業補助金の規律も、重要な問題です。我が国としては、過剰漁獲・過剰漁獲能力につながらない補助金については禁止されるべきではないと考えます。漁業補助金の規律が、各国及び地域漁業管理機関における、科学的根拠に基づいた適切な資源管理を強化し、バランスのとれたものとなるよう、今後も議論を深めていくべきと考えます。

これらを前提としつつ、我が国は、自由貿易により最も恩恵を受けてきた国の一つとして、2010年のラウンド妥結に向けて、力強く貢献していきます。

(結び)

人類の生存と営み、繁栄、尊厳と幸福を末永く実現するため、皆様と固く手を携えながら、地球規模の種々の困難な課題に取り組んでいくことにつき私の決意を表明して、結びの言葉といたします。

(了)